

地方自治体

州(県)政府

- [1.より多くの州が高齢者保健制度の電子医療記録プログラムに参加\(電子医療プログラム、米国\)](#)
- [2.全米州政府 CIO 協議会が、国家情報交換モデルの支援を発表\(情報交換モデル、米国\)](#)
- [3.California 州は医療ITに恵まれている\(医療IT, 米国\)](#)

国政府

- [1.防衛情報システム局の新しい在宅勤務規則\(在宅勤務、米国\)](#)
- [2.ソーシャルメディアをお医者さんに使いやすく\(医療ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [3.サイバー攻撃 40%増加\(サイバー攻撃、米国\)](#)
- [4.大統領府のイノベーション起業支援で評価は賛否両論\(イノベーション政府、米国\)](#)
- [5.連邦政府管理職の Facebook 利用の大波\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [6. Recovery.gov が最初の携帯ソフト利用を開始\(情報公開、米国\)](#)
- [7.国防総省の新しいサイバー戦略が完成\(サイバー戦争、米国\)](#)
- [8.総合サービス局がオープン政府計画 1 周年を祝う\(オープン政府、米国\)](#)
- [9.連邦政府管理職を在宅勤務者に\(在宅勤務、米国\)](#)
- [10.人事局が新しくITプログラム管理者職を作成\(IT改革、米国\)](#)
- [11.Y世代のIT利用状況\(Y世代、米国\)](#)
- [12. Symantec 社がサイバー攻撃脅威は米国たトップと発表\(サイバー攻撃、米国\)](#)
- [13. NIH は医療画像の共有システムを計画している\(医療画像、米国\)](#)
- [14. CIO 協議会は、成功事例サイトを立ち上げた\(IT改革、米国\)](#)
- [15.オンライン・コミュニティは、ソーシャルメディアへの医療企業の参入を歓迎\(医療ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [16. NOAA が時代遅れとなった津波警報センターの改善要求\(津波警報センター改善、米国\)](#)
- [17.下院議員は連邦政府の透明性サイトを維持できると語った\(情報公開、米国\)](#)
- [18.政府機関は 100 のデータセンターを閉鎖する\(データセンター統合、米国\)](#)
- [19.クラウドコンピューティングとデジタルサインが臨床試験を加速する\(クラウドコンピューティング、米国\)](#)
- [20.大統領府が納税者が自分の税の使われ方を追跡できるシステムを発表した\(情報公開、米国\)](#)
- [21.産業界は、サイバー脅威で政府からの、よりよい協力をせきたてている\(サイバー](#)

脅威、米国)

22. 行政管理予算局は政府の業務改善の進捗状況をみている(行政改革、米国)
23. 電子医療記録プログラムの価値ある利用の報告開始(電子医療システム、米国)
24. 信頼できる個人認証がオンライン取引の安全保持に大きく踏み出した(個人認証エコシステム、米国)
25. 人事局が在宅勤務の指針を出した(在宅勤務、米国)
26. ソーシャル・ネットワーキングが防衛情報システムの協働サイトに登場(ネットワーキング、米国)
27. 重大なインフラ企業へのサイバー攻撃(サイバー安全、米国)
28. Obama 大統領は、選挙運動をシリコンバレーの Facebook 社から始める(電子選挙運動、米国)
29. 国家安全保障局 CIO は、諜報活動の共有アーキテクチャを追求(情報共有、米国)
30. Amazon クラウドの破壊が連邦政府のサイトを危険にした(クラウドコンピューティング、米国)
31. 在宅勤務クラウド(クラウド・コンピューティング、米国)
32. NASA と USAID が地理空間データ一致の協定に署名(地理空間データ、米国)

世界

1. 大手オンライン市場企業から顧客情報が漏れた(情報もれ、世界)
2. 賢い荷札を使っての新しい個人情報保護指針(個人情報保護、EU)
3. ネットワーキングの次の革命が間もなく(次世代ネットワーキング、世界)
4. EC が ICT を使って医療を改革する案を求めている(電子医療システム、EU)
5. ICT と高齢化の架け橋研究が発表された(BRAID、EU)
6. 10 歳前後の多くの若者はソーシャルネットの個人情報リスクを知らない(ソーシャルネット、EU)
7. EC はテレコミュニケーション・データの保全指令を見直している(データ保全、EC)
8. サイバー・セキュリティを強くするための協働(サイバー安全、EU)
9. 世界のクラウド市場は 2020 年には 2410 億ドル(19.8 兆円)になる(クラウド市場、世界)
10. 上手に年をとるための欧州イノベーション(高齢化イノベーション、EU)

地方自治体(4 月)2011

州(県)政府 (4月)2011

1. より多くの州が高齢者保健制度の電子医療記録プログラムに参加(電子医療プログラム、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、April 07, 2011

Alabama 州と Missouri 州が 13 州が参加している、魅力的な電子医療記録プログラムに参加を開始した。高齢者・低所得者医療保険制度センターによると、各州のプログラムの開始は各州政府の準備の完了によって開始が異なる [different time periods for when they start](#)。この2つの州は Alaska、Michigan、North Carolina、Oklahoma、South Carolina、Tennessee、Texas に参加する。6 つの州は現在の電子医療記録 (electronic health records、EHRs)か、改善された証明書がを受け入れた医療従事者に支払を発給した。

全文:

<http://govhealthit.com/news/more-states-launch-medicaid-ehr-incentive-program>

2. 全米州政府 CIO 協議会が、国家情報交換モデルの支援を発表(情報交換モデル、米国)

Shawn Vaughn、NASCIO、April 28, 2011

全国州CIO協会(National Association of State Chief Information Officers、NASCIO)が国家情報交換モデル(National Information Exchange Model、NIEM)への参加と導入を支援する方針を発表した。NIEM は、情報共有を可能にする広範囲な製品と機能を提供するコミュニティである。関連して、NASCIO は行動への呼びかけ「効率的州政府のための情報交換戦略」と言う指針を発表した。情報共有による協働で政府の効率の実績を上げるために、NIEM の政府導入を支援するための背景、指針、推薦を州 C I O に 提 供 す る た め に こ の 報 告 書 を 出 版 し た 。
<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=99> 推薦は、州 CIO が早く NIEM を使い始められるように、出来るだけ早い開始の仕方を述べている。行動への呼びかけは www.nascio.org/publications、支援の指針は www.nascio.org/advocacy/current。

全文: <http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=99>

3. California 州は医療ITに恵まれている(医療IT、米国)

John Pulley、nextgov、05/10/11

もし、California 州の医療規模と病院の新しい現場が指標となれば、医療ITシステム [health IT](#) の利用が国内で最も人口の多い州となる。特に大きな規模の施設で。California 州医療財団の調査「California 州の医療情報技術の現状」[study](#) が以下の事実を発見した。

・より大きな規模の施設がITシステムをより多く(48)%持っている。小さい規模は

46%。

・より大きな規模の施設は、より多くの電子医療記録(80%)(electronic health records、EHR)を持っている。51%かそれ以上の医者が電子医療記録を持っている。2~5人の医者の規模で39。1人の医者の規模で20%。

・プライマリ・ケア医師の半分以上(55%)がEHRを使っている。そのほとんど全員が医療ノートは電子的に記録している。

・中規模施設の59%(6~60人の医師)が医療情報を入手するために医療ITを使っている。1名の医師の規模では3分の1。84%の病院や医学部で医療データが電子的に検索できる。

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2011/05/if_a_new_snapshot_of_1.php?zone=NGtoday

国政府 (4月)2011

1.防衛情報システム局の新しい在宅勤務規則(在宅勤務、米国)

Emily Long、nextgov、04/01/2011

連邦政府機関は、2010在宅勤務推進法案(2010 Telework Enhancement Act)の圧力がかかっている。つまり、6月までに、オフィスの外での業務実行の適格者を確認し、彼らにそれを選択することを告げる勤務規定の方針を確立しなければならない。防衛情報システム局(Defense Information Systems Agency,DISA) [Defense Information Systems Agency](#) は既に在宅勤務プログラムを確立している。ほとんど、50%の職員がオフィスの外で働く許可を取っている。どのように [DISA](#) が対応したかを学ぶために、もっとも優れた在宅勤務事例 [Telework Best Practices](#) を GovExec.com サイトに掲載している。全政府機関の作業効率改善に関する優れた事例の発表 [series of Best Practices case studies](#) はこれが最初である。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110401_5620.php?oref=rss?zone=NGtoday

2.ソーシャルメディアをお医者さんに使いやすく(医療ソーシャルメディア、米国)

Molly Merrill、Healthcare IT News、April 04, 2011

調査によると、医療情報を見つけるために、医療の決定にさえも、患者がソーシャルメディアを使っている。そこで、医者が、このツールを使う義務があると専門家は言ってい

る、なぜなら、患者がソーシャルメディアから正確な情報を得ているかどうかを確認するために。どんな医療機関でもソーシャルメディアの利用に慎重である。まず第一に、医療保険の携行と責任に関する法(Health Insurance Portability and Accountability Act、HIPAA)ではソーシャルメディアの利用の危険性は大きすぎる。しかし、HIPAA でも利用するのが現実になれば、医者が見える簡単な基準が必要であるとヘルスケアの専門家 [Susan Giurleo](#) は言っている。それは医療収入を分散化し、サービスもオンライン化する。

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/making-social-media-simple-docs>

3.サイバー攻撃 40%増加(サイバー攻撃、米国)

NICOLE BLAKE JOHNSON、Federal Times、April 3, 2011

国土安全保障省(Department of Homeland Security、DHS)の合衆国コンピューター緊急対応チーム(U.S. Computer Emergency Readiness Team、US-CERT)によると、去年は連邦政府のサイトとネット・ワークへのサイバー攻撃が約 40%増加した。US-CERT のデータによると、2010 年は連邦政府機関は前年から 3 万件増加して、41776 件のサイバー攻撃に 41776 件に苦しんだ。攻撃者は、引き続き、政府機関が知らないソフトと製品の脆弱性を食い物にした。「脆弱性実証コード」(exploit codes)がよく、公開される。これが政府や企業をより危険にさらす。昨年報告された攻撃で、12,864件(31%)は連邦政府のネットワークに感染した悪意(malicious code)があるコードとして分類されている。ネットワークへの無許可アクセス(Unauthorized access)、利用者に対する。サービス妨害攻撃(denial-of-service attacks)、不正な利用(improper usage)・スキャン・探査、ネットワークへのアクセス、の総計が 17546 件(42%)であった。US-CERT には.gov domain(米国政府機関のドメイン)を使って連邦政府ネットワークへのサイバーの脅威を少なくし、報告する責任がある。また民間部門のネットワークに対しても同じような支援を提供する。US-CERT 長官は攻撃件数の増加は攻撃とそれを認識する能力の増加であると言っている。

全文:

<http://www.federaltimes.com/article/20110403/IT01/104030301/1018/DEPARTMENTS>

4.大統領府のイノベーション起業支援で評価は賛否両論(イノベーション政府、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、04/04/2011

政府機関が新しい科学技術で創業する企業を探している。しかし、規則がそれを制限している。2009 年 5 月連邦政府 CIO がベンチャー・キャピタリストで一杯の会場で大統領府が創業企業や Silicon Valley サイトの一団のような無名の契約者からイノベー

ション技術を買うことを目標にすると発表した。そして2年後、そのようなビジネスが増えたが、初心者、企業会員、オブザーバーが容易に契約できるように改革はされていない。Mid-Atlantic Venture Association 会議で連邦政府 CIO が Obama 政権が起業を支援する調達プロセスを見直ししている。総合サービス局が、かなりの数のニューメディアの起業家と起業を支援する方法を確立した。そして、Foursquare のようなソーシャルネットワークを政府のネットワークに取り込ませた。また、大統領府は2月に提案書の要求事項を書く前に市場の最先端の企業とよく話すような指針を発表した。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110404_9897.php?oref=rss?zone=NGtoday

5. 連邦政府管理職の Facebook 利用の大波 (ソーシャルメディア、米国)

William Matthews、govexec、March 29, 2011

政府の管理職の半分以上が Facebook を使っている。それも、ほとんどが業務に使っていることをメディア市場が確認した。2011 年連邦政府メディア市場調査 (2011 Federal Media and Marketing Study) がソーシャルメディアの利用の「大波」を明確にした。それは Facebook が先導していると調査をおこなった Market Connections 社の社長が言った。回答した政府職員 3000 人以上の 54% が Facebook を使っていると言った。昨年は 39% であった。しかし、わずか 5 分の 1 しか、7 年経過したソーシャルネット・サイトに、少なくとも一日一回のログインしか行っていない。45% は仕事と個人用に、49% は個人用に、6% は個人用に使っていると言っている。この調査は 2010 年 11 月から 2011 年 1 月まで行われた。調査票は連邦職員 12 万人に送付され、3014 人から回答があった。彼らは読んだ新聞と雑誌についての質問がされた。よく使う TV とラジオ局、インターネットサイトについても。

全文: http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=47445&oref=todaysnews

6. Recovery.gov が最初の携帯ソフト利用を開始 (情報公開、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Mar 29, 2011

Recovery.gov を管理する局は携帯ソフトを創る、最も新しい局である。景気回復法説明責任・透明性委員会 (Recovery.gov は Recovery Accountability and Transparency Board) によって作られた。このサイトは 2009 年に通過した 7870 億ドル (約 64.5 兆円) の経済刺激法からすべての出費を追跡し、出版する。現在、この委員会は利用者の自分の周辺の出費の確認を助けるために Recovery.gov サイトに新しい iPhone と iPad ソフトを掲載している [new iPhone and iPad applications](#) 。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/03/29/recovery.gov-introduces-its-first-mobile-applications.aspx>

7.国防総省の新しいサイバー戦略が完成(サイバー戦争、米国)

MARCUS WEISGERBER、Defense News、29 Mar 2011 20

国防総省(Pentagon)が、この発展してる分野で、訓練と装備の枠組みを創くり、国際協力も呼びかけるとために、新しいサイバー戦争戦闘戦略をまとめている。国防総省のサイバー戦略局長による、国防長官がこの文書を検討している。数日中には公式文書となる。この文書は省をより良く組織化し、訓練し、装備するのに役立つ。そして、広範囲な作戦行動の準備も支援すると3月29日のWashingtonのAtlantic Council会議で述べた。

全文：<http://www.defensenews.com/story.php?i=6092878>

8.総合サービス局がオープン政府計画1周年を祝う(オープン政府、米国)

Luke Fretwell、fedscoop、April 7th, 2011

Obama 政権が連邦政府のオープン政府計画1周年を祝った [celebrates the one year anniversary](#) のに従って、総合サービス局(GSA)の市民サービス・イノベーション技術(Citizen Services and Innovative Technologies)課長補佐と政策(Governmentwide Policy)課長補佐が新しいビデオシステムを使って成果を発表した。彼等はオープン政府の中心テーマ(透明性、参画、協働)にGSAが [Data.gov](#)、[Challenge.gov](#)、[SmartBUY](#)、新しい [Google Partner Book Program](#) 共同、[Business Breakthrough](#) で貢献したと説明した。このようなGSAの革新がオープン政府運動のエンジンになっていると思っており、この最新のICTが国民と政府を結びつけた。GSAはICTを使って、連邦政府機関で情報を共有して、仕事に従事し、州や自治体とも共有できた。

このようなGSAの革新がオープン政府運動のエンジンになっていると思っており、この最新のICTが国民と政府を結びつけた。GSAはICTを使って、連邦政府機関で情報を共有して、仕事に従事し、州や自治体とも共有できた。

全文：

<http://fedscoop.com/mcclure-turco-celebrate-anniversary-of-gsas-open-government-plan/>

9.連邦政府管理職を在宅勤務者に(在宅勤務、米国)

Alyah Khan、FGE、Apr 06, 2011

人事管理局(OPM)によると、連邦政府の在宅勤務導入政策への最大の難関は管理職の抵抗である。監督者(supervisors)や課長が一般職(rank-and-file)よりも在宅勤務を好まないからである。沢山の上級職者が在宅勤務の良さを説ける直接の経験を持っていないから。2月に議会に送られた、連邦政府の在宅勤務の現状(Status of Telework in the Federal Government) 報告

(http://www.telework.gov/Reports_and_Studies/Annual_Reports/2010teleworkreport.pdf)で、人事局（Office of Personnel Management、OPM）は課長やその他の指導者が在宅勤務を選ばない時に、一般の職員への在宅勤務に関する指導力が重要であると述べている。宅勤務のモデル作成は明確な支援のメッセージを送ることになり、連邦政府の在宅勤務を拡大する努力の効果的な戦略の一つを提供する。

で、人事局（Office of Personnel Management、OPM）は課長やその他の指導者が在宅勤務を選ばない時に、一般の職員への在宅勤務に関する指導力が重要であると述べている。宅勤務のモデル作成は明確な支援のメッセージを送ることになり、連邦政府の在宅勤務を拡大する努力の効果的な戦略の一つを提供する。現在は、昨年在宅勤務推進法（Telework Enhancement Act）が成立して以来、一般職から管理職まで、通常勤務で利用する数が増えるように政府に強い圧力がかかっている。

全文：

http://fcw.com/articles/2011/04/11/feat-telework-managers-get-onboard.aspx?s=telework_080411

10.人事局が新しくITプログラム管理者職を作成(IT改革、米国)

CIOGov、April 14 2011

人事局（[Office of Personnel Management](http://www.opm.gov)、OPM）が新しい正式の職名：ITプログラム管理者の提案の原案を発表した。この職名は情報技術管理 2210（IT Management 2210）シリーズ（<http://www.opm.gov/fedclass/cg01-0001.pdf>）を完全なものにする。現在は、情報技術プロジェクト管理者（IT Project Manager）と情報技術専門家（IT Specialist）の職種も入っている。この提案は、連邦政府機関に配布された。2011年4月14日まで一般のコメント [public comment](#) を受け付ける。連邦政府機関は、提案されたコメントを人事課と調整しなければならない。OPMはまた内容領域専門家（subject matter experts）とITプログラム管理者のモデルの適格なモデルを作っている。4月の連邦政府職員の調査を加える。このITプログラム監視職の作成は連邦政府 IT マネジメント刷新のための25の実行計画 [25-Point Implementation Plan To Reform IT Management](#)、の一つの一里塚となると2010年12月に行政管理予算局（[Office of Management and Budget](http://www.omb.eop.gov)、OMB）は発表している。もう一つの計画は大規模ITプログラムの効率的管理（Effectively Managing Large-Scale IT Programs）である。ここで、連邦政府がどのようにプログラム管理者を支えるかを概説している。昇進（Steps）には魅力ある経歴の過程を創ることも含まれている。そして最高の実績達成者には報いるようになっている。それを成功させるために、鍵となる技術をもった多くの専門家の統合されたプログラム・チームを確立し、重要なITプログラムを開始する前にプログラム管理者に各プログラムの成功事例を共有することを要求し、技術仲間プログラムを立ち上げ、プログラム管理者に政府を横断の移動を奨励する。

全文:

<http://www.cio.gov/pages.cfm/page/IT-Reform-OPM-Creates-IT-Program-Manager-Title>

11.Y世代のIT利用状況(Y世代、米国)

Brittany Ballenstedt、Govexec、April 11 2011

Y世代-1980年から2000年に生まれた世代-が最近、沢山のロコミ・ネットを作っている。多くが、ビジネスに混乱を引き起こすほど、この世代は社会的、協働的、携帯技術の共通性を持っている。しかし、Forrester Researchの新しい調査によるとY世代は古い世代とあまり変わらないことを示している。この調査の主な点は次の通りである。Y世代は2001年から労働市場に入り始めた。そして今や体制を固めた。Y世代の52%が3年から10年間現在の役割についている。27%が管理職か役員である。彼らはどのように彼らの会社が運用されているか、どのようにして、事業を発展できるか、を知っている。Y世代は個人技術をビジネス技術よりもまだと見ている。しかし、彼らは古い世代のように自分自身の技術を仕事には使わない。Forrester調査では、すべての世代の労働者がソフトや端末はくすねて仕事に使っている。Y世代の大多数(55%)は仕事に使っている技術に満足している。これはベビー・ブーマー世代の見方に習っている。Y世代はまた、一般的に職務に使う技術にX世代よりも、より満足している。

全文: <http://www.govexec.com/dailyfed/0411/041111WiredWorkplace.htm>

12. Symantec社がサイバー攻撃脅威は米国がトップと発表(サイバー攻撃、米国)

Jessica Herr 今週 Symantec社がインターネット安全性 16巻 [Internet Security Threat Report, Volume 16](#), を発表した。これはサイバー脅威の量が打ち上げ花火のように急騰し、高度化していることを示している。そして、米国がほとんどのサイバー事件項目(cyberbad)でトップであった。特に、2010年では次の項目がNo.1であった。

- ・最も全般的な悪意のある活動(overall malicious activity)(全体の19%)
- ・ネットワーク攻撃が作られる最大の国(全体の22%)
- ・ボット感染PC(14%)

Bot: コンピュータをリモートコントロールできる攻撃プログラム

- ・サービス妨害攻撃の最大目標国(denial-of-service attacks)(65%)

注意すべき統計データの詳細は Symantec社のこの報告書 [The Year in Numbers](#) を見られたし。同社は2010年に報道価値のある情報安全の催し物を開催順 [more newsworthy security-related events](#) に発表している。同社はまた、昨年2億8600万件を超える新しい脅威を確認している。攻撃者は、攻撃の対象としてソーシャルネット

と携帯端末の人気の増大に注目している。実際、確認された 163 件以上の 42% が携帯端末の脆弱性であった。

全文:

http://cybersecurityreport.nextgov.com/2011/04/symantec_threat_activity_report_us_1.php

13. NIH は医療画像の共有システムを計画している(医療画像、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、April 12, 2011 |

国立衛生研究所(The National Institutes of Health、NIH)は、患者が自分の医療記録をとして放射線医師や他の臨床医と共有できる医療画像の共有システムの開発を計画している。このシステムは患者は自分の画像を見たり、交換を制御できる。国立衛生研究所は、患者が自分の医療記録をとして放射線医師や他の臨床医と共有できる医療画像の共有システムの開発を計画している。このシステムは患者は自分の画像を見たり、交換を制御できる。医療従事者は、治療や診断に広く放射線医学やその他の画像を使っている。患者は治療の設定(care settings)のために、同じ医療問題で、沢山の種類の画像を持っているであろう。これが患者の医療費や潜在的な医療リスクを増加させている。ほとんどの電子医療記録はそのデータの画像を統合することは出来ない。NIHの 国立画像生物医学・生物工学研究所 (National Institute of Biomedical Imaging and Bioengineering、NIBIB)が医療画像の共有システムを提案している。このようなシステムの産業界のノウハウを求めている連邦政府調達サイト(Federal Business Opportunities、FBO) [an announcement in Federal Business Opportunities](#) によると医療情報交換と電子医療記録の意味のある利用基準で共同して、さらに、開発するために画像共有システムは必要である。

FBO(<https://www.fbo.gov/?s=main&mode=list&tab=list>)

全文: <http://govhealthit.com/news/nih-plans-medical-image-sharing-system>

14. CIO 協議会は、成功事例サイトを立ち上げた(IT 改革、米国)

Joseph Marks、nextgov、04/13/11

連邦政府 IT 管理者のためのハウツー指針が水曜日に国務省、農務省、退役軍人省の主な IT の移行期の事例を発表した。新しいサイト [website](#) は IT システム調達、改革、維持 [Veterans Affairs](#) の成功事例指針である。これは連邦政府 CIO が昨年 12 月に約束した 25 点 IT 改革計画ことである。このサイトは、CIO 協議会の成功事例委員会が作成した。協議会は将来もっと多くの事例を集めるための(hard launch)ソフト・ランチ(一般公開前の限られた人への公開)として説明している。この事例は既存の IT システムの問題の概要と、ここ数か月で、もっと効率的で、応答がよく、安くなるように改良がされたかについて平均 6 ページで記載されている。例えば、農務省(United

StatesDepartment of Agriculture、USDA)の事例は、同省のサーバーにあった 21 のばらばらの電子メールシステムを民間のクラウドに移行された。

全文:

http://techinsider.nextgov.com/2011/04/cio_council_launches_best_practices_page.php

15.オンライン・コミュニティは、ソーシャルメディアへの医療企業の参入を歓迎(医療ソーシャルメディア、米国)

Healthcare IT News、April 14, 2011

食料医薬品局(Food and Drug Administration's、FDA)の医療企業のソーシャルメディア利用指針の公開への抵抗にもかかわらず、最近の調査で、ソーシャルメディアの標準ユーザの意見はオンライン社会は医療企業のソーシャルメディア進出を歓迎しており、消費者にも、医療産業界にも大きな利点があると感じている。オンライン医療コミュニティの有力企業、WEGO Health(<http://www.wegohealth.com/>)が行った調査では 200 人以上の健康活家 (health activist (<http://blog.wegohealth.com/2011/02/18/what-is-a-health-activist-white-paper/?source=hp-rotating>))の票を得た。これらの健康活動家は毎月 15000 人以上の一般のオンライン利用者に話しているソーシャル・メディアの組織者、指導者、貢献者である。ソーシャルメディア利用者はオンラインに参入することを避けている企業を望んでいるという一般的な通念に反して、ソーシャルメディアへの企業の参入が製品やサービスの開発に関して決定的な情報を提供していることに驚異的な 72%が同意している。医薬品専門家が、この調査に関して対応、状況、将来の見込みを発表していることに対して Boston での DTC(<http://www.health.ne.jp/word/d4017.html>) 全国会議で、先週、WEGO Health 最高経営責任者(Chief Executive Officer、CEO)が「ソーシャルメディアは待っていない。健康活動家は遠慮なく話せ(Speaks Out)。産業界は主張せよ(Speaks Up)」という討議会を司会した。

DTC=Direct To Consumer

標準ユーザー(power users):

(<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Keyword/20070209/261732/>)

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/online-community-values-participation-healthcare-companies-social-media>

16. NOAA が時代遅れとなった津波警報センターの改善要求(津波警報センター改善、米国)

Bob Brewin、nextgov、04/13/2011

The 海洋大気局 (National Oceanic and Atmospheric Administration、NOAA)が運用している2つの津波警報センターは驚くほど、時代遅れである。改善が必要であるとカリフォルニア州 La Jolla の Scripps 海洋学研究所教授が言った。2010年9月に津波警報と予測システムに関する報告書を出した米国科学アカデミー委員会の議長を務めた、この教授は言った。3月11日に日本を襲った津波は警報センターを改善を納得させる事例であると言った。NOAAは先月日本を襲ったマグニチュード9.0の地震の1週間後、124フィート(37.8メートルの高さの津波を作った情報を要求した。Honoluluと大西洋岸の太平洋津波警報センター [Pacific Tsunami Warning Center](#) と Alaska 州 Palmer のアラスカ津波警報センターの改善要求 [upgrade](#) の回答を4月19日までに求めた。同教授はこの情報の要求は科学アカデミー委員会報告の提案に反映すると言っている。報告書と技術改善計画工程 [technical roadmap](#) の情報提供依頼書 (Request for Information、RFI)によると、両センターは今日のレベルのハードとソフトへの改善が必要である。

Scripps Institution of Oceanography (Ellen Browning Scripps が基金を出して作った海洋学研究所)

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110413_5801.php?oref=rss

17. 下院議員は連邦政府の透明性サイトを維持できると語った(情報公開、米国)

FCW、Apr 14, 2011

下院監査政府改革委員会議長は連邦政府が政府の透明性推進プログラムの [Data.gov](#)、[USASpending.gov](#)、IT Dashboard、その他の連邦政府プログラムを中止することは許さないと考えていると [Federal News Radio](#) に報告した。今週の電子政府予算の2700万ドル(約22.1億円)の削減の発表にも、かかわらず、これらのサイトを維持することは彼の個人としての約束事として維持した。特定の資金が無くなるが、政府機関を再調整できる可能性はありと [Federal News Radio](#) に語った。「政府の情報公開を維持する我々の方法はケースバイケースで実施する」

全文:

http://fcw.com/articles/2011/04/14/issa-to-save-transparency-websites.aspx?s=fcwdaily_150411

18. 政府機関は100のデータセンターを閉鎖する(データセンター統合、米国)

NICOLE BLAKE JOHNSON、Federal Times、April 17, 2011

Obama 政権は、今年2094あるデータセンターの内100以上を閉鎖する計画である。2015年までに、最大800のデータセンターを閉鎖する努力をする。我々は非常に、非常に積極的に前進させると連邦CIOがと上院小委員会で先週言った。政府機関は、今月、閉鎖されるセンターのリストを提出する。連邦政府CIOは次の4年間で数百の

センターを閉鎖して、どのくらいの予算の節約を期待しているか言わない。しかし、数十億ドル(約 820 億円)と推定されている。2010年には、政府の 800 億ドル(約 6.5 兆円)の情報技術予算のうち 240 億ドル(約 2 兆円)はデータセンターのインフラに使われていた。政府のクラウドコンピューティング戦略では、クラウド環境にハードもソフトも移行することで30%(72億ドル(約5904億円))のコスト削減が期待できる。総合サービス局(GSA)は、データセンターのコストを年間 200 万ドル(約 1.6 億円)に節約できると期待していると GSA の市民サービスと革新技術局(Office of Citizen Services and Innovative Technologies)副局長が言った。彼はそのことを公聴会で証言した。

全文: <http://www.federaltimes.com/article/20110417/IT03/104170301/1001>

19.クラウドコンピューティングとデジタルサインが臨床試験を加速する(クラウドコンピューティング、米国)

A Mike Miliard、Healthcare IT News、April 15, 2011

新しい白書が論証した。デジタル個人認証、デジタルサインとクラウドコンピューティングの統一利用が臨床試験(clinical trial)の開始を加速できる。「クラウドでの協働研究:どのように国立癌研究所(National Cancer Institute、NCI)と共同研究機関がデジタル認証(Digital Identities)、デジタルサイン(Digital Signatures)、クラウドコンピューティングの共有が薬の開発を速めたか」と言う研究で国立癌研究所の癌治療評価プログラム(National Cancer Institute's Cancer Therapy Evaluation Program、NCI/CTEP)の研究者と Bristol-Myers Squibb 製薬会社との臨床試験の紙様式への依存を無くすために、クラウドをつかった IT2010 年試験プログラムの結果が論証した。研究者は、コンピュータ、スマートフォン、その他の装置にインストールしたソフトで、相互運用可能なデジタル認証で、証明された認証で緊密に結ばれ、電子文書へ法律的に保障されたデジタルサインできた。デジタルサインが情報一字一句まで変更されないように保障して、例えば、受領確認書(receipt acknowledgement letters)、承認/不承認書(approval/disapproval forms)、臨床試験協定(clinical trial agreements)、臨床試験契約書などの文書の信頼性を保障する。

Bristol-Myers Squibb: 米国の製薬会社: <http://www.bms.co.jp/>

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/cloud-computing-digital-signatures-speed-clinical-trials>

20.大統領府が納税者が自分の税の使われ方を追跡できるシステムを発表した(情報公開、米国)

Rebecca Kaplan、nextgov、04/15/2011

Obama 政権が確か政府の情報公開 [transparency](#) を公約として太鼓判を押して、吹聴

したのは確かである。その実施の中で、大統領府は米国国民が自分の治めた税金の使われ方を正確に見ることが出来る連邦政府の納税者領収書サイトを立ち上げた。納税者は、毎年治めている社会保障、老人医療保険、所得税の番号から選べる。または所得水準や子供の数に基づいて計算機が作りだす番号からも選べる。納税日が近づくと、このようなツールは米国国民に納めた税の行方を正確に見る能力を与えるようになる」と大統領府 CTO [Aneesh Chopra](#) が言った。納税領収書は政府を平均的な米国国民にもっと透明にし、政府情報にアクセスできるようにするのが意図あったと彼は言った。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110415_5877.php?oref=rss?zone=NGtoday

21. 産業界は、サイバー脅威で政府からの、よりよい協力をせきたてている(サイバー脅威、米国)

Joseph Marks、nextgov、04/15/2011

サイバー安全への脅威 [cybersecurity](#) と機密情報を漏らすことなく情報を共有する標準プロセスについて民営企業部門に警告する標準のプロトコルを政府は持つべきであると金曜日に下院委員会で話した。このインフラは政府と産業界がサイバー安全で協働するである場であるが、連邦政府高官が現在調査中の情報を漏らすのに慎重なので民間部門はよく長い間内密にすると金融サービス分野調整協議会 (Financial Services Sector Coordinating Council、FSSCC) の議長が国土安全保障省 [Homeland Security](#) に関する下院小委員会の委員 [panel](#) に話した。例えば、2010年に ナスダック市場 (Nasdaq Stock Market) への攻撃があった時に、政府高官が同じような攻撃が 102 日間も、脆弱に思える主要な金融機関に警告しなかった。「我々が推薦しているものは、文書化されたプロトコルです」と彼女は言った。金融界への脅威を公開するかどうかの決定プロセスを、その度ごとに作るのではなく、規則化され、繰り返せるプロセスを提言した。現在実施中の調査の公開政策の重要性と情報セキュリティへの脅威に金融機関をさらす可能せいのある公開政策とをどのようにランスをとるか。ここで、科学的な方法を持ち込むべきである。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110415_2482.php?oref=rss?zone=NGtoday

22. 行政管理予算局は政府の業務改善の進捗状況をみている(行政改革、米国)

Matthew Weigelt、FCW、Apr 15, 2011

政府機関が、昨年自分で優先順位をつけて、どのように改善したか Obama 政権の高官が興味を持っている。より効果的な働き方を求めて、業務の実行を、どのように改善するかに重点を置いた計画を立てている。行政管理予算局長 (OMB) と OMB 副 CIO

の4月14日のメモ [April 14 memo](#) によると、6月30日までに、各政府機関の長と最高執行責任者(chief operating officer、COO)は業務改善担当官(performance improvement officer、PIO)に協力して、少なくとも現在の優先順位の目標の四半期報告を提出しなければならない。また予算作成の段階で、2012と2013会計年度で目指す目標を作成しなければならない。目標に作成には Obama 大統領の一般教書演説(State of the Union address)と最近の予算作成要求を基盤にするよう要請した。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/04/15/omb-memo-priority-goals-performance-management-deadlines.aspx?s=fcwdaily_180411

23. 電子医療記録プログラムの価値ある利用の報告開始(電子医療システム、米国) GovTec、April 18, 2011

医療機関が償還に使われる電子医療記録システムから集めた情報を基に、高齢者・低所得者医療保険制度センター(Centers for Medicare and Medicaid Services、CMS)の電子医療記録プログラム(Electronic Health Records Incentive Program、HER)の価値ある利用の評価期間が4月18日月曜日からはじまった。CMSはCMは、老人医療保険制度(Medicare)、低所得者医療保険制度 Medicaid)、子児医療保険制度(Children's Health Insurance)を取り使う連邦政府機関である。EHR推進プログラムは2009年の米国再生・再投資法の一部である。EHRを導入した医師が価値ある利用を示すことが出来れば、老人医療保険制度から65000ドル(約533万円)、低所得者医療制度からは44000ドル(約360万円)もらえる。病院は、両制度からドルで償還を受けることが出来る。

CMSによると、価値ある利用とは次の3つの要素からなっている。

1. 電子処方箋のような公認された EHR の価値のある利用
2. 医療の質を改善する電子医療情報交換の EHR の価値のある利用
3. 臨床の質や他の医療の改善を計測できる価値のある EHR の利用

全文:

<http://www.govtech.com/health/Meaningful-Use-Electronic-Health-Records-Program.html>

24. 信頼できる個人認証がオンライン取引の安全保持に大きく踏み出した(個人認証エコシステム、米国)

William Jackson、GCN、Apr 15, 2011

オンラインでの取引に広く受け入れられる相互信頼できる個人認証がオンライン取引の安全保持に大きく踏み出した(個人認証エコシステム、米国)運用可能な個人認証のシステムの枠組みであるサイバー認証戦略 [National Strategy for Trusted](#)

[Identities in Cyberspace](#), (NSTIC)を Obama 政権が今日発表した。この個人認証エコシステムの目標はインターネットで消費者のプライバシーと安全を確保しながら経済活動を活性化することである。「古いユーザー名とパスワードの組み合わせは、もはや十分ではない」と、この戦略を発表する時に商務省長官が言った。今までのパスワード・システムは消費者にとっても、政府にとっても取り扱いにくい。なぜなら、このシステムでは限られた個人認証保障しか提供できない。結果として、「今でも、インターネットは個人の信頼問題で苦しんでいる」。推定10兆ドル(約 820 兆円)のビジネスが、毎年世界的にインターネットを通して行われている。このオンライン経済を推進する政府の努力として、NSTIC のもう一つの重要な目的である。しかし、この ID エコシステム(個人認証エコシステム)を開発し、維持するのは民間部門にも責任であると政府は強調した。政府は支援する役割をするのみである。

全文:

<http://gcn.com/articles/2011/04/15/trusted-identities-in-cyberspace-plan.aspx>

25.人事局が在宅勤務の指針を出した(在宅勤務、米国)

Kellie Lunney、govexec、April 19, 2011

人事局 [Office of Personnel Management](#)からの新しい指針 [new guidance](#) によると、6月7日までに、すべての連邦政府機関は、在宅勤務 [telework](#) 政策を確立し、職員に参加を呼びかけなければならない。2010 在宅勤務推進法 [2010 Telework Enhancement Act](#) のもとで、政府機関は、この法律推進のために180日あたえられた(6月7日)。その作業は適任の職員の確認、選択に必要な情報の提供などオフィスの外で働く政策の確立である。この法律は、また政府機関に在宅勤務を管理する職員を任命するよう要求している。そして、この政策にそって、自然災害や他の緊急事態のときの仕事の継続計画を作成することも要求している。人事局の指針は2010法を実現することと在宅勤務を定義することの政府機関の責任を詳細に説明している。「在宅勤務は職員の権利ではないことを理解することが重要である」(原典で強調されている)と指針は記述している。そして職員の参加は自発的に行われると付け加えられている。2つのタイプの在宅勤務がある。フルタイムとパートである。これはケース・バイ・ケースで決められる。各政府機関は新しく雇う職員にも在宅勤務の適性を通知しなければならないと人事局は述べている。

全文: http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=47633&dcn=e_gvet

26.ソーシャル・ネットワーキングが防衛情報システムの協働サイトに登場(ネットワーキング、米国)

Amber Corrin^o、FCW、Apr 19, 2011

同じようなプロジェクトと課題に取り組んでいる国防省(Defense Department)

の職員間の共同の改善を進めるために、防衛情報システム局 (Defense Information System Agency, DISA)は Forge.mil コミュニティ (<http://www.forge.mil/Community.html>)にソーシャルネットワークで Forge.mil の協働ツールを構築している。この機能が構築されれば利用者が単一のプロジェクトや一連のプロジェクトの枠を超えて、より広範囲の課題に防衛コミュニティレベルで協働できるようになる。「Forge.mil コミュニティは DISA の望むソーシャルネットワーキングとして設計されており、利用者が情報をより良く共有し、より良く業務を管理することを支援する。そして、forge.mil の数百のプロジェクトと数千のソフトの利用するための全体像を提供していると DISA の高官が言った。彼らが納得できる共通のプロジェクトを形成するコミュニティを形成できることで利用者に莫大な利益をもたらすと我々は知っていた。そして、さらに 1 万人以上の利用者がベータテストの段階で、加わった」と forge.mil のプログラム管理者が DISA で発表した [DISA press release](#)。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/04/19/disa-forge-mil-community-collaboration-tool.aspx>

27. 重大なインフラ企業へのサイバー攻撃(サイバー安全、米国)

J. Nicholas Hoover, InformationWeek, April 19, 2011

200 以上の重大なインフラ企業の役員の調査 [report](#)によると、サイバー脅威と重大なインフラの脆弱性が引き続き 40%以上も上がっているにもかかわらず、米国の重大なインフラの企業は、まだ連邦政府とやり取りをしていない。2010 年に McAfee 社と戦略国際問題研究所が実施した報告書によると、80パーセントの重大なインフラ会社は、大規模の DoS 攻撃を受けている。そして、ほとんど、40%の応答者は、毎月受けていると回答していた。2010 年に McAfee 社と戦略国際問題研究所が実施した報告書によると、80%の重大なインフラ会社は、大規模の DoS 攻撃を受けている。そして、ほとんど、40%の応答者は、毎月受けていると回答していた。2009 年 [In 2009](#) には、全企業のほとんど半分が DoS 攻撃を経験していた。

全文: http://www.informationweek.com/articles/229401858?cid=RSSfeed_IWK_All

28. Obama 大統領は、選挙運動をシリコンバレーの Facebook 社から始める(電子選挙運動、米国)

Cecilia Kang, Washington Post, 04/20/2011

大統領 Obama は、シリコンバレーで今日彼の西海岸選挙キャンペーンを始める [begins his West Coast tour](#)。シリコンバレーは前の選挙で、強力な支援で、沢山のドルとインターネットのタレントを得たところである。今回も同じエネルギーを得ることを望んでいる。最初の訪問先は Facebook の社長と市民会館で彼の財政赤字の削減計

画を討論をする。このハイテク市民には信頼できないスタッフであるが彼はここでは暖かえられるであろう。なぜならこのビジネス業界は、無線インターネットのような彼の技術に理解のある考えを好むから [blanket the country with wireless Internet connections](#)。Facebook 社は、この催し物を Menlo Park で 4:45 EST(東部標準時)から始める。質問は前もって [Facebook](#) と大統領府サイトで受ける。

全文:

http://www.washingtonpost.com/blogs/post-tech/post/obama-brings-political-message-to-facebook-silicon-valley/2011/04/19/AFv40QBE_blog.html?wpisrc=nl_tech

29. 国家安全保障局 CIO は、諜報活動の共有アーキテクチャを追求(情報共有、米国) J. Nicholas Hoover、InformationWeek、April 21, 2011

国家安全保障局(National Security Agency、NSA)CIO は、IT アーキテクチャに焦点をあてている。これは「クラウド中心取組」(cloud-centric approach)と呼ばれている。それは他の情報機関との情報共有を改善する努力である。「我々はより良いツールを入手したと言う人たちがいる。しかし、ツールは移り変わる。鍵はアーキテクチャである。一旦アーキテクチャがつながれば、我々は二度と変更しない。」と NSA の CIO は NSC で本社記者のインタビューに答えていった。シギント(SIGINT; signal intelligence)と軍の IT システムの安全保障の 2 つの使命を持つ NSA は高度な IT 組織である。N2009 年 12 月 25 日の Amsterdam から Detroit へのノースウエスト航空の爆弾事件から NSA も他の組織と同じように、他の諜報機関との情報共有に努めている。

シギント(SIGINT; signal intelligence): 通信、電磁波、信号等を媒介とした諜報活動のこと

全文: http://www.informationweek.com/articles/229401971?cid=RSSfeed_IWK_All

30. Amazon クラウドの破壊が連邦政府のサイトを危険にした(クラウドコンピューティング、米国)

Joseph Marks、nextgov、04/21/2011

Amazon のクラウド・コンピューティング [cloud computing](#) サービスの一部が水曜日夜に、壊れた。そして幾つかの人気のあるサイトが止まり、政府の幾つかのサイトが危険な状況になった。木曜日午後までには、連邦政府サイトでこの破壊の影響を受けたのは産業界と再生可能エネルギーの情報を共有するために使われているエネルギー省のサイト [Energy Department website](#) だけであった。Amazon サイトで、これは一時的なダウンであったと言っている。そして今、技術者がサービスを保持するために懸命に復旧に努めていると述べている。Obama 大統領の景気刺激計画に使われる予算の追跡をする Recovery.gov が影響を受けたクラウド内にあった。このクラウドは

Northern Virginia 州にある Amazon Web Service の EC2 クラウドであった。しかし、問題が起こった瞬間に別の場所に移り、サービスへの影響はなかったと景気回復法説明責任・透明性 [Transparency](#) 委員会 (Recovery Accountability and Transparency Board) のスポークスマンは木曜日に言った。EC2クラウドは木曜日には定常通り運用されていた。EC2クラウドは2008緊急融資援助といくつかの他の財務省サイトで使われた予算を追跡する [Sigtarp.gov](#) を含めて他の連邦政府サイトのホストでもある。しかし、これらのサイトも他のクラウドに飛んだか、EC2の影響されない部分にあったものかまだ明確でない。水曜日から木曜日の間に、どこの連邦政府サイトからも問題は報告されていないと財務省スポークスマンは、言っている

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110421_7729.php?oref=rss?zone=NGtoday

31.在宅勤務クラウド(クラウド・コンピューティング、米国)

Brittany Ballenstedt、nextgov、04/21/11

新しい調査によると、連邦政府 CIO は新しい在宅勤務とモバイル労働にクラウドコンピューティング [cloud computing](#) が対応できるかどうか可能性を検討している。

MeriTalk 社と VMware 社による、連邦政府 CIO と IT 専門家 167 人の調査 [survey](#) では 64%の回答者はクラウドコンピューティングがコストを削減し、サービスを改善すると信じている。この調査で、連邦政府 CIO からの情報を集計すると、現在のシステムの運用に政府は年間 357 億ドル(約 2.9 兆円)使っていると推定できる。これをクラウドに移すと年に 144 億ドル(約 1.2 兆円)の節約が出来ると CIO 達は言っている。そして、電子メールが最初のクラウドへの移行事例となると考えている CIO が 42%いる。

2010 年 12 月に、行政管理予算局 [Office of Management and Budget](#) が「クラウド第一」政策を発表した。これによると、政府機関は 12 ヶ月以内に一つのサービス・システムをクラウドに移し、18 ヶ月以内に、さらに 2 つのサービス・システムを移さなければならない。この政策では、政府機関は新しい IT プログラムを構築する前に、クラウドを選ばなければならない。

全文:

http://wiredworkplace.nextgov.com/2011/04/telework_cloud.php?zone=NGtoday

32. NASA と USAID が地理空間データ一致の協定に署名(地理空間データ、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、04/25/2011

航空宇宙局(National Aeronautics and Space Administration、NASA)と国際開発局 (U.S. Agency for International Development、USAID) の長が災害時に衛星データと地図ツールを国際パートナーともっと共有することで月曜日に署名した。この協定のもとで、拡張の予定のプログラムの一つが、このような情報が得られない地域の指

導者のために土地の変化の地図やいろいろな図(天気図など)を作るのに衛星画像を利用する。気予報データを組み合わせるシステムである。SERVIR という名前はスペイン語の「奉仕する」を翻訳した。月曜日の5年間の覚書(memorandum of understanding、MOU)は地球規模の健康、飢饉、災害救援、環境汚染などの問題に貢献するために両政府機関からの資金で SERVIR と他のプロジェクトが運用される。

全文：
http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110425_6531.php?oref=rss?zone=NGtoday

世界 (4月)2011

1.大手オンライン市場企業から顧客情報が漏れた(情報もれ、世界)

Rob Pegoraro、Washington Post、04/04/2011

大手オンライン市場企業のデータベースが汚染されている [a major online marketer saw its database compromised](#) のを発見したので、より多くの spammer が貴方のメール・アドレスと名前を知るだろう。メールマーケティング会社 Epsilon の保有するデータが漏れたと発表した [a press release on Friday](#)。Epsilon の顧客データが Epsilon の電子メール・システムへの不正侵入で漏れたと警告した。Epsilon の Irving 支社は、この問題を木曜日に発見したと言っている。メール・アドレス、名前しか漏れてはいないと判明した。今週末前に、不審な会社からのメールがあれば、ほとんどがそれであろう。Epsilon 社は世界最大の許可ベースのメール市場提供企業と呼ばれている [calls itself](#)。その子会社 Plano, Tex. [Alliance Data Systems](#) でも 2500 社以上の企業の顧客に年に 400 億以上のメールを送っている。Best Buy、Capital One、Walgreen's、TiVo、もし、貴方の名前かメールアドレスがこれらの企業にあれば、メールを受け取ることになるであろう。

全文：

http://www.washingtonpost.com/blogs/faster-forward/post/epsilon-mail-marketing-firm-exposes-millions-of-names-addresses/2011/04/04/AFEPbabC_blog.html?wpi_src=nl_tech

2.賢い荷札を使つての新しい個人情報保護指針(個人情報保護、EU)

Europa、06/04/2011

今日、欧州委員会(EC)が欧州の企業、市民団体、[ENISA](#)(欧州ネットワーク情報セキュリティ庁)、プライバシーとデータの保護監視団体と指針を確立することの任意合意(voluntary agreement)に署名した。それは欧州のすべての企業に製品を市場に出す前にデータ保護機能を賢い荷札(smart tags)のRFID(Radio Frequency Identification Devices)に持たせることである。このRFID荷札の利用は非常に(2011年に

は欧州で約 10 億) 拡大する。しかし、プライバシーが広く懸念されている。今日の協定は、顧客がこの札のついた製品を買う時に、明白に、それを望まない限り、自動的に、即刻に、無料で消去されるべきであるという2009年 ([IP/09/740](#)) に導入された EC の合意に基づくものである。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/418&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

3. ネットワーキングの次の革命が間もなく(次世代ネットワーキング、世界)

Howard Solomon, it World Canada, 28 Mar 2011

ネットワーク機器企業とソフト会社のグループがネットワーク制御で、今に来る飛躍的発展 (quantum leap) のためのプロトコルを磨くために、最大のネットワーク運用会社と情報コンテンツ提供会社と手を結んだ。オープンネットワーク財団 ([The Open Networking Foundation](#)、ONF) には [Cisco](#)、[Juniper](#)、[Brocade](#)、[IBM](#)、[Citrix](#)、[Facebook](#)、[Google](#)、[Microsoft](#)、[Yahoo](#) も参加しており、ソフトが定義するネットワーキングと呼ばれるオープン構築ブロック (open building blocks) の最終仕様を大学で作成するのに 6 年かかっている。SDN (software defined network) はネット運用者に遅延やセキュリティをオンデマンドで動的に改良するネットワーク資源を仮想化する能力を与える。[Facebook](#)、[Google](#)、[Yahoo](#) のようなサイトは株の売買と同時に、仲買人と同じ速さで地球の反対側の証券取引所が顧客のブローカー手数料を保障できるように、財務データを得るように検索者が目もくらむように早くデータを入手できるネットワークを自分で調整できる。

全文:

http://www.itworldcanada.com/news/the-next-revolution-in-networking-is-months-away/142810?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD+

4. EC が ICT を使って医療を改革する案を求めている(電子医療システム、EU)

Neelie Kroes, Europa, 12 April 2011

欧州委員会 (European Commission, EC) は、情報通信技術によって医療の質と効率への広範囲な適用 (いわゆる電子医療 (eHealth) を、どのように EC が支援できるか市民団体、その他の団体の見解を求めている。情報通信技術は、すでに全 EU で、医療システムが直面する人口の高齢化、慢性病の増加、予算削減、医療従事者の不足といった、数々の挑戦の解決に例えば遠隔診断、患者の遠隔監視、医療専門家間での患者の記録の安全な共有などで、中心的役割を果たしている。しかし、電子医療は将来もっと多くの可能性を持っている。電子医療は人が、特に高齢者が、もっと尊敬され、

独立した生活を楽しむことに重要な貢献をすることが出来る。ますます多くの患者がこの技術を積極的に使っている。病気について学んだり、自分の健康管理にさえ使っている。電子医療は医療従事者による人の触れ合いに決して取って代わるものではない。それどころか、医療従事者がもっと患者と触れ合う時間を増やす。電子医療の推進は欧州のデジタル・アジェンダの重要な目的である。オンラインによる公的な相談は 5 月 25 日まで実施される。回答は EC が 2011 年度末に発表する電子医療行動計画 2012-2020 の準備に採用される。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/461&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

5. ICT と高齢化の架け橋研究が発表された (BRAID、EU)

Louis M. Camarinha-Matos, 28 February 2011

情報通信技術 (ICT) と高齢化の戦略的研究事項作成作業がこの分野の一貫性ある開発の基本である。沢山の専門分野の性質である広範囲な分野と問題の複雑性から、多くの補完的な分析に焦点を合わせると便利である BRAID (Bridging Research in Ageing and ICT Development) は、いろいろな生涯の段階に沿って、独立した生活 (Independent Living)、健康な生活 (Healthy Living)、働ける生活 (Occupation in Life)、レクリエーションのある生活 (Recreation in Life) の 4 つの考え方、生活設定からなっている。BRAID は、もし導入に成功すれば、確立した未来像の達成を助けてくれる行動計画を引き出すために、未来像を基盤とした工程表的な取り組み方を受け入れた。実現のための戦略的計画の最初の提案のために、(i) 選択された生活設定やいろいろな未来像による基本線と傾向の統合、(ii) 未来像の達成からどのくらい差があるかを定量的に分析するためのギャップ分析、(iii) 行動計画の提案、(iv) 提案した行動の予備確認のようなシステムの的な方法を適用した。

全文: <http://braidproject.eu/sites/default/files/BRAID-D6.1final.pdf>

6.10 歳前後の多くの若者はソーシャルネットの個人情報リスクを知らない (ソーシャルネット、EU)

Neelie Kroes, Europa, 18 April 2011

欧州委員会のために行った全欧州調査 (pan-European survey)

によると、EU の 13-16 歳の 77%、9-12 歳の 38% がソーシャルネット・サイトに登録している。しかし、Facebook、Hyves、Tuenti、Nasza-Klasa SchuelerVZ、Hi5、Iwiw、Myvip のようなソーシャルネット・サイトを使っている、子供の 4 分の 1 が誰でも見ることのできるという意味の「公開」に設定していると言っている。これらの多くは住所、電話番号も表示している。グラフは今度行われる EC の安全なソーシャルネット基準の

導入の評価の重要性を示している。この協定は主なソーシャルネット企業が 18 歳以下の利用者のオンライン安全性を計測する方法の導入に同意したことで 2009 年 ([IP/09/232](#))に EC が間に入ってまとめた。子供のオンライン安全性は欧州のデジタル・アジェンダの重要な部分である ([IP/10/581](#), [MEMO/10/199](#)、[MEMO/10/200](#))。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/479&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

7. EC はテレコミュニケーション・データの保全指令を見直している(データ保全、EC)

Europa、18/04/2011

今日、欧州委員会は 2006 年に採用してから、データ保全指令 (Data Retention Directive) の 教 訓 の 概 要 の 評 価 報 告 書 (http://ec.europa.eu/commission_2010-2014/malmstrom/archive/20110418_data_retention_evaluation_en.pdf)を採用した。この指令は 2004 年の Madrid 、2005 年の London の主なテロ攻撃に続いての緊急時の安全への挑戦に対応対応した、データの保全を確立した。この報告書は保存されたテレコミュニケーション・データが深刻な犯罪による危険から国民を守るのに重要な役割をすると結論を下している。

彼らは犯罪解決に貴重な証拠を提供し、司法を保障した。しかし、指令の国内法令転換 (transposition) が一様でない。そしてこれが、参加国の法律間のがテレコミュニケーション・サービス提供者業者に障害を生んだ。この指令は、自身で、保障はしない。データが保全され、検索された、使われる。プライバシーの権利に従って使われ、個人データの保全に使われる。これが幾つかの参加国では、指令の改定を廃棄するように法廷を指導する。EC は改善された法律の枠組みを提案して、警察、裁判所、産業界、データ保護機関、市民組織に従って、現在のデータ保全規則を見なしている。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/484&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

8.サイバー・セキュリティを強くするための協働(サイバー安全、EU)

Neelie Kroes、Europa、15 April 2011

3月31日に、EC は、重要情報インフラ基盤 (Communication on Critical Information Infrastructure Protection、CCIIP)

(http://ec.europa.eu/information_society/policy/nis/strategy/activities/ciip/index_en.htm)を採択した。これは EC の協働の強化はもちろん、世界の協働も強化できる。EC は 4 月 14 日 EU のテレコム大臣の会議を開催した。サイバー安全はコストがかかる。2011 年の参加国の予算には余裕がない。しかし、EU の経済競争力の向上には

政治の強い関与が必要である。そして以下の合意が成立した。

- ・2012 年末までに、27 カ国の、すべての加盟国と EU 機関が、緊急対応チーム (Computer Emergency Response Teams、CERT) を設置することを保障する。
- ・2012 年まで、最初の欧州サイバー事故緊急対応計画 (European cyber-incident contingency plan) を作成する。
- ・汎欧州サイバー事故訓練を継続し、すべての参加国が自国の訓練も実行する。
- ・インターネットとクラウドコンピューティングの安定と回復力に関する同意原則の世界的な導入の推進を図る。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/11/275&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

9.世界のクラウド市場は 2020 年には 2410 億ドル(19.8 兆円)になる(クラウド市場、世界)

Federal News Radio、April 25, 2011

これは面白い。月曜日の楽しい午後を消化するクラウド情報がある。

この最新の報告 [latest report](#) で、Forrester 研究所は 2020 年までに世界のクラウド市場は 2410 億ドル(約 19.8 兆円)すると予測している。これは 2011 年の 407 億ドル(約 3.3 兆円)市場から予測している。要約では、インフラ、プラットフォーム・ソフト、ビジネス・ソフトの利用パターンの変化から予測している

[ZDNet](#) は、この報告書の重要な点の速評を提供している。

- ・2014 年までに、インフラのは 58 億 9000 万ドル(約 4830 億円)に達するが、2020 年までには 47 億 8000 万ドル(約 3920 億円)に低下する。
- ・次の 9 年間、ソフトの収益は伸び続けて、2020 年には 1325.57 億ドル(約 10.7 兆円)になる。
- ・ビジネスソフトの収益は 2020 年まで伸び続けて、100 億ドル(約 8200 億円)になる。
- ・プラットフォームの収益は 2018 年に最高になり、121 億 5000 万ドル(約 9963 億円)、2020 年には 119 億 1000 万ドル(約 9766 億円)と下がる。

グラフは [full graph here](#)

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?nid=249&sid=2358729>

10.上手に年をとるための欧州イノベーション(高齢化イノベーション、EU)

EU の高齢化対策

Neelie Kroes、Europa、29/04/2011

EU のデジタルアジェンダでの高齢化対策とは

第一が退職後も社会に貢献できるシステムをつくる。

10.上手に年をとるための欧州イノベーション(高齢化イノベーション、EU)

Neelie Kroes、Europa、29/04/2011

第二が健康に年を取り、独立した生活を送れる医療システムをつくる。ケアの要求は増加し、ケア従事者は伝承し、財政は厳しく、時間も限られたなかで、それをつくるには ICT の役割が非常に重要である。医療とケアのイノベーションは驚異的である。例えば、健康監視システムで使う Skype、ソーシャルネット、オンラインショッピングなど市民が独立して通信したり、生活できる。このイノベーションの進歩と開発のスピードの加速がデジタルアジェンダの目的である。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/11/294&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>